

令和4年度 第1回北海道 Society5.0 推進会議
「デジタル人材育成・確保ワーキンググループ」 開催概要

1 日 時

令和4年7月21日（木）15:00～17:00

2 実施場所

北農健保会館3階 芭蕉・Web会議

3 出席者

別添「出席者名簿」のとおり

4 議 題

別添「次第」のとおり

5 議 事

(1) 議事1 本日の会議について

・事務局（北海道）から説明（資料2）

(2) 議事2 経済産業省北海道経済産業局及び北見市からのご報告

＜北海道経済産業局＞

- 道内中小企業のDX認知度について、25.9%がDXを理解している。
- DXを検討する上での課題について、約7割の企業が推進出来る人材の不足と回答。約6割の企業がDXツールに関する知識不足と回答。（複数回答可）
- 道内中小企業の1割程度がDXの理解もあり、実際に効果を実感している。それ以外の企業の多くはDXの情報・認識も低く、導入したいツールから見てもデジタル化はまだまだこれからといったところ。
- 今後のDXの取組意向と課題について、非製造業では8割弱の企業がDXを推進していく意向を持っており、人材を既に配置している企業であってもその6割がDXを推進できる人材が不足していると回答。
- 道内の中小企業ではDXの認知や理解が充足するほど、情報が得られておらず、取り組むべきポイント等も整理が進んでいない。
- 多くの企業はIT関連の担当がおらず、推進できる人材が不足しており、関連情報の提供が必要かつ、導入したITツールが適切かどうかを客観的に判断できる専門家派遣といった支援が必要。
- 道内の支援機関について、26.4%が相談を受けており、実際に支援した実績については18.6%となっており、DXに関しては相談を受けても支援出来ないと判断した機関がある。
- 支援機関については人材の不足や支援手法の未確立といった所が課題。
- 企業のデジタル化やITの導入、活用といった支援体制が必要でメニューとしては情報提供、企業内のDX人材の育成支援、助言ができる専門家の派遣、ITベンダーとのマッチングやアドバイスなどが考えられる。
- アンケートを踏まえ、道内の24の機関とDX推進する組織を経産局とノーステック財団で立ち上げたところ。
- 経産省では地域企業のDXを進められる人材を育成するため、プラットフォームを構築し、三段階の育成プログラムを設けている。

- 一層はオンライン教育ポータルサイトで、二層は実際の企業データに基づく実践的なケーススタディプログラムとなっており、受講生同士がオンラインで互いに学び合いながら企業課題の解決方法を身につけることとしています。三層では二層の受講者が地域の中小企業と協働で課題解決を行う現場研修プログラムでオンラインで実施することとなっています。
- 北海道は様々な団体が同じような取組を行うことがあるので、うまくそれらが有機的に繋がればもっと良くなるのでしっかり取り組んでほしい。

<北見市>

- 北見市では、IT企業誘致のため、北見工大があることから主に東京圏を中心に北見ランチを作ってもらおうという取組を行っています。北見工大生を採用したあと、数年間経験を積ませてから戻ってくるということで人材が今、5、6名戻ってきておりまして、そういった背景もあり、1年目からわざわざ東京に行かなくて北見で働く人材も最近出てきています。
- 北見市では総務省のテレワークの実証事業や地方創生の交付金なども活用し、北見工大と連携したシステム開発などの事業を実施してノウハウを積んできた。
- 今回紹介する経産省のふるさとCo-Leadプログラムは、全国108あるIoT推進ラボから3地域が選定され、北海道北見市、三重県桑名市、沖縄県で実施された。
- この事業では、IoT推進ラボと経産省が認定した全国の高度デジタル人材をマッチングして新規事業立案を行うというもので、まずは、どこの地域の企業を支援するのかを決めるマッチングイベントを実施し、そのあとにフィールドツアーという地域の中小企業の現場をアテンドして選定された高度デジタル人材と企業を繋ぎ、誰がどの企業を支援するかを具体的に決め、2月に最終報告書を取りまとめました。
- 北海道というロケーションが大きく、北海道に行きたい、応援したいという人が多かったと聞いています。他の地域では人材を集めるのに苦労したとのことで、北海道はそのポテンシャルが非常に高いと感じました。
- 本来であれば、公募などをして公平性を担保する必要があるかと思いますが、今回の実証事業では時間が限られていたため、地域経済牽引事業計画の承認企業に絞って企業を募集して実施しました。
- こういった事業などを実施して地道に様々な活動に取り組んでいくことが重要でこの実証事業は非常に手応えがあったと感じています。
- 都市部から参加いただいたデジタル人材が関係人口となります。これをうまく活かすことで地域のイノベーションの投資意欲も高まってくるのではないかと感じた。
- 北海道はチャレンジしたいという潜在的なニーズもあり、フィールドも多くあると思いますので東京圏も含めて全国との関係が出来てくるとより発展する速度も速くなるように思う。
- デジタル人材の育成の面では相談相手が多かったことで現場の担当者がデジタルに興味を持ち始め、自主的に勉強したりするようになったと聞いています。
- 北見の場合、市役所以外に地元のキーパーソンとなる企業があります、そこや北見工業技術センターのような支援機関が連携して取り組んでいることがポイントだと思います。

(3) 議事3 意見交換

- ・事務局（北海道）から説明（資料3・4）
（意見交換の論点）

- 経産局さんにご紹介いただいた取組についてはビジネス領域ですが、体系的に整理されたプログラムとなっており、その北海道版の整理が本WGでの取組になるかと思えます。
- 北見市は先行地域ですが、「北海道 Society5.0」では全道で同様の取組が行えるようにしたい。そのために何をすべきかということ議論することが今回のテーマです。
- 対象者は子供から大人まで、具体的には市民、学生、社会人、社会人の中でさらに非ITとIT、行政などがある。
- 各委員からは学習者（対象者）ごとにどういうことをすべきかを提案いただくとともに、学習内容、教育プログラムを例示的に示していただきたい。大学の立場であればできることは何か、企業の立場でできることは何か、行政の立場でできることは何かといったことを整理したい。
- 人材育成を考える際には、学習成果と評価が重要となる。それをやることで何が得られて、それがどう評価されるのか。それがないと学習にはならないので注意してほしい。また、それを推進するには体制が必要となるので最終的にはそこまで議論できれば良いと考えている。

（意見交換）

- 知識、スキルについては、eラーニングも活用しながら自学学習で身に付ける部分もあると思う。優れたコンテンツがすでに世の中にあるのでそういったものを活用することがよいと思う。
- eラーニングプログラムでは修了証をもらおうと思いますが、道の方でそれに重ねる形で何らかの認定証を出していくとよいと思う。外部の様々なコンテンツを学んだ方に対して、道としてもそれに重ねてお墨付きを与える。すでに実践経験のある方に対してはそれに応じて認定証を与えるということも併せて行うと良い。
- eラーニングなどを活用して、見えていないデジタル人材を可視化して、デジタルバッジを活用するというのが1つやり方としてあると思う。
- 評価するときに学習成果が見えて、どこまで出来たのかわかるというのは良い。
- デジタル人材を目指そうと思っても何を勉強してよいのかわからないからまずあのバッジを取りに行こうという動機付けをしてあげることは重要。
- ただ、バッジはずっと行う必要があるので単年度事業では難しいという問題がある。
- 札幌市ではノーコード、ローコードツールでの内製化をしている。これも動機付けとしてよい。
- 地方では行政がまず変わらないと他も変わらないと思う。大きな町と小さな町で相当なギャップが生まれてしまう。
- デジタル人材を地域で循環させるためには行政内部のことも少し資料に盛り込んでどうか。
- 学校教育の部分で学んでくる層を受け入れる社会の仕組みづくりが必要。
- 高校生が高度化すれば否応なしに地場の企業も高度化しないとならない。この層の取り込みを全道的に行うということを意思表示することがまず重要。
- デジタル技術を各地域で実装できる人材を育成するという意味でいうといくつかモデル化するプロジェクトを実際にしながら知見を得るというのは必要でしょう。
- 各地域で実践的な取組を行うには主役となる人がいなければならない。ここ3年間くらいだ

と社会人の学び直しでいいのですが、4、5年すると今の高校生が社会に出てきますのでそういう人がちゃんと地域で活躍できるようにすることが大事。

- 時間軸を共有して3年間で見たときに何をすればよいのか、5年スパンで見たときに北海道内のどの地域でも高校の情報が必修となりましたからこれを受けた子供たちが社会に出る、もしくは大学生になる、地域にいるということを前提にした人材育成を議論した方がよい。
- 地域でやりたいことがあるということが前提で最初は外から支援、そうした取組が進む中で主役となる人材を育成して段々と自走ができるようになるようなものが出来ればよいと思います。
- 地域の主役のようなDXリーダーみたいな人は必ず必要で、面で育てようというのは無理があるので、コアな人を育てて地域のリーターに育てていくというのが重要。
- 育成したリーターを集めてサミットなどを行い、それぞれの取組を紹介し合いながら、地域に戻ってそこで学んだ取組を実施してみるという流れができれば盛り上がると思う。
- カリキュラム体系は非常に重要だと思う。国内にある様々なeラーニングや教育プログラムを受けたときにこういったものをいくつか取ったらバッジが出せるというスキルマップをある程度整える必要がある。それでどういったスキルを持った人がどこにいて、最近こういった人材が増えてきたということが可視化されると地域のリーターも作りやすくなるのではないかと思う。
- 行政関係では総務省などの国の機関の協力はもちろん必要ですし、高校生とか将来の主役となる地域の人材の育成、大学と連携するということももちろんあるでしょうし、北海道として様々なプログラムを考えられるプラットフォームづくりというのが重要となるように思う。

(4) 議事4 今後の進め方について

・事務局（北海道）から説明（資料6）